

(目的)

第1条 この規程は、「動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）」（以下「法」という）、  
「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成18年環境省告示第88号）」（以下「飼養保管  
基準」という）、及び文部科学省が策定した「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成  
18年文部科学省告示第71号）」（以下「基本指針」という）を踏まえ、日本学術会議が作成した「動物実験の  
適正な実施に向けたガイドライン（平成18年6月）」（以下「ガイドライン」という）を参考に、科学的観  
点、動物愛護の観点及び環境保全の観点並びに動物実験を行う教職員・学生等の安全確保の観点から、東京電  
機大学（以下「本学」という。）における動物実験等を適正に行うため、動物実験等の実施に関し必要な事項  
を定めるものとする。

2 動物実験等については、法、飼養保管基準、基本指針、「動物の処分方法に関する指針」（平成7年総理府  
告示第40号）、その他の法令等に定めがあるもののほか、この規程の定めるところによる。

(基本原則)

第2条 動物実験等の実施に当たっては、法及び飼養保管基準に則し、動物実験等の原則である代替法の利用  
（科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを  
利用することをいう。）、使用数の削減（科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限  
りその利用に供される動物の数を少なくすること等により実験動物を適切に利用することに配慮することをい  
う。）及び苦痛の軽減（科学上の利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によっ  
てしなければならないことをいう。）の3R（R e p l a c e m e n t、R e d u c t i o n、R e f i n e m e n t）に基づき、適正に実施しなければならない。

(定義)

第3条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「動物実験等」とは、第2号に規定する実験動物を教育、試験、研究又は生物学的製剤の製造の用その  
他の科学上の利用に供することをいう。
- (2) 「実験動物」とは、動物実験等の利用に供するため、施設等で飼養又は保管している哺乳類、鳥類及び  
爬虫類に属する動物をいう。
- (3) 「飼養保管施設」とは、実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験等を行う施設・設備をい  
う。
- (4) 「実験室」とは、実験動物に実験操作（48時間以内の一時的保管を含む）を行う動物実験室をいう。
- (5) 「施設等」とは、飼養保管施設及び実験室をいう。
- (6) 「動物実験計画」とは、動物実験の実施に関する計画をいう。
- (7) 「動物実験実施者」とは、動物実験を実施する者をいう。
- (8) 「動物実験責任者」とは、動物実験実施者のうち、動物実験の実施に関する業務を統括する者をいう。
- (9) 「施設等管理者」とは、学長の命を受け、実験動物及び施設等を管理する者をいう。
- (10) 「実験動物管理者」とは、飼養保管施設において、当該飼養保管施設における実験動物の管理を担当す  
る者をいう。
- (11) 「飼養者」とは、実験動物管理者又は動物実験実施者の下で実験動物の飼養又は保管に従事する者をい  
う。
- (12) 「管理者等」とは、学長、施設等管理者、実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養  
者をいう。
- (13) 「指針等」とは、動物実験等に関して行政機関の定める基本指針及びガイドラインをいう。

(適用範囲)

第4条 この規程は、本学において実施される哺乳類、鳥類及び爬虫類の生体を用いる全ての動物実験等に適用  
される。

2 動物実験責任者は、動物実験等の実施を本学以外の機関に委託等する場合、委託先においても、基本指針又  
は他省庁の定める動物実験等に関する指針等に基づき、動物実験等が実施されることを確認する。

(組織)

第5条 学長は、本学における動物実験等の適正な実施並びに実験動物の飼養及び保管を最終的な責任者として統轄する。

2 学長は、動物実験計画の承認、実施状況及び結果の把握、飼養保管施設及び実験室の承認、教育訓練、自己点検・評価、情報公開、その他動物実験等の適正な実施に関して報告又は助言を行う組織として、東京電機大学動物実験管理運用委員会（以下「委員会」という。）を置く。

3 委員会に関して必要な事項は、別に定める。

(動物実験計画の立案、審査)

第6条 動物実験責任者は、動物実験等により取得されるデータの信頼性を確保する観点から、次の各号に掲げる事項を踏まえて動物実験計画を立案し、所定の動物実験計画書を学長に提出しなければならない。また、承認を得た実験計画を変更しようとする場合も同様とする。

(1) 研究の目的、意義及び動物実験等の必要性を明確にすること。

(2) 代替法を考慮して、実験動物を適切に利用すること。

(3) 実験動物の使用数削減のため、動物実験等の目的に適した実験動物種の選定、動物実験成績の精度と再現性を左右する実験動物の数、遺伝学的及び微生物学的品質並びに飼養条件を考慮すること。

(4) 苦痛の軽減により動物実験等を適切に行うこと。

(5) 苦痛度の高い動物実験等、例えば、致死的な毒性試験、感染実験、放射線照射実験等を行う場合は、動物実験等を計画する段階で人道的エンドポイント（実験動物を激しい苦痛から解放するための実験を打ち切るタイミング）の設定を検討すること。

2 学長は、動物実験責任者から動物実験計画書の提出を受けたときは、委員会に審査を付議し、その承認又は不承認を決定し、動物実験責任者に通知するものとする。

3 動物実験責任者は、動物実験計画について学長の承認を得た後でなければ、動物実験等を行うことができない。

(動物実験等の操作)

第7条 動物実験実施者は、動物実験等の実施に当たって、法、飼養保管基準、指針等に則するとともに、特に次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 適切に維持管理された施設等において動物実験等を行うこと。

(2) 動物実験計画書に記載された事項及び次に掲げる事項を遵守すること。

ア 適切な麻酔薬、鎮痛薬等の利用

イ 実験の中断や終了の時期（人道的エンドポイントを含む）の配慮

ウ 適切な術後管理

エ 適切な安楽死の選択

(3) 安全管理に注意を払うべき実験（物理的、化学的に危険な材料、病原体、遺伝子組換え動物等を用いる実験）については、関係法令等及び本学における関連する規程等に従うこと。

(4) 物理的、化学的に危険な材料又は病原体等を扱う動物実験等について、安全のための適切な施設や設備を確保すること。

(5) 実験実施に先立ち必要な実験手技等の習得に努めること。

(6) 侵襲性の高い大規模な存命手術に当たっては、経験等を有する者の指導下で行うこと。

2 動物実験責任者は、動物実験計画を実施した後（中止を含む）、所定の様式により、使用動物数、計画からの変更の有無、成果等について学長に報告しなければならない。

(飼養保管施設の承認)

第8条 飼養保管施設を設置（変更を含む）する場合は、施設等管理者が所定の「飼養保管施設設置承認申請書」を提出し、学長の承認を得るものとする。

2 学長は、申請された飼養保管施設を委員会に調査させ、その助言により、承認又は非承認を決定するものとする。

3 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、学長の承認を得た飼養保管施設でなければ、当該飼養保管施設での飼養若しくは保管又は動物実験等を行うことができない。

(飼養保管施設の要件)

第9条 飼養保管施設は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

- (1) 適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等を有すること。
  - (2) 実験動物の種類や飼養又は保管する数等に応じた飼育設備を有すること。
  - (3) 床や内壁などの清掃、消毒等が容易な構造で、器材の洗浄や消毒等を行う衛生設備を有すること。
  - (4) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること。
  - (5) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。
  - (6) 実験動物管理者を配置すること。
- (実験室の承認)

第10条 飼養保管施設以外において、実験室を設置（変更を含む）する場合、施設等管理者が所定の「実験室設置承認申請書」を提出し、学長の承認を得るものとする。

- 2 学長は、申請された実験室を委員会に調査させ、その助言により、承認又は非承認を決定するものとする。
  - 3 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、学長の承認を得た実験室でなければ、当該実験室での動物実験等（48時間以内の一時的保管を含む）を行うことができない。
- (実験室の要件)

第11条 実験室は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

- (1) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有し、実験動物が室内で逸走しても捕獲しやすい環境が維持されていること。
  - (2) 排泄物や血液等による汚染に対して清掃や消毒が容易な構造であること。
  - (3) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。
- (施設等の管理)

第12条 施設等管理者は、実験動物の適正な管理並びに動物実験等の遂行に必要な施設等の維持管理及び改善に努めるものとする。

- 2 施設等管理者は、実験動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うものとする。
- (施設等の廃止)

第13条 施設等を廃止する場合は、施設等管理者が所定の「施設等廃止届」を学長に届け出なければならない。

- 2 施設等管理者は、必要に応じて、実験動物管理者及び動物実験責任者と協力し、飼養又は保管中の実験動物を他の飼養保管施設に譲り渡すよう努めるものとする。
- (マニュアルの作成と周知)

第14条 施設等管理者及び実験動物管理者は、飼養保管のマニュアルを定め、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者に周知し遵守させるものとする。

(実験動物の健康及び安全の保持)

第15条 実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の保持に努めなければならない。

(実験動物の導入)

第16条 施設等管理者は、実験動物の導入に当たり、関連法令や指針等に基づき適正に管理されている機関より導入しなければならない。

- 2 実験動物管理者は、実験動物の導入に当たり、適切な検疫、隔離飼育等を行うものとする。
- 3 実験動物管理者は、実験動物の飼養環境への順化・順応を図るための必要な措置を講じるものとする。

(給餌・給水)

第17条 実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切に給餌・給水を行うものとする。

(健康管理)

第18条 実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病を予防するため、実験動物に必要な健康管理を行うものとする。

- 2 実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病にかかった場合、実験動物に適切な治療等を行うものとする。
- (異種又は複数の実験動物の飼育)

第19条 実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養又は保管する場合、その組み合わせを考慮した収容を行うものとする。

(記録の保存及び報告)

第20条 管理者等は、実験動物の入手先、飼養履歴、病歴等及び飼養環境等に関する記録を整備、保存しなければならない。

2 動物実験責任者は、年度ごとに飼養又は保管した実験動物の種類と数等について、学長に報告するものとする。

(譲渡の際の情報提供)

第21条 管理者等は、実験動物の譲渡に当たり、その特性、飼養又は保管の方法、感染性疾病等に関する情報を提供しなければならない。

(輸送)

第22条 管理者等は、実験動物の輸送に当たり、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の確保、人への危害防止に努めなければならない。

(危害防止)

第23条 施設等管理者は、逸走した実験動物の捕獲の方法等をあらかじめ定めなければならない。

2 管理者等は、人に危害を加える等の恐れのある実験動物が施設等外に逸走した場合には、速やかに関係機関へ連絡しなければならない。

3 施設等管理者は、動物実験責任者、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者による実験動物由来の感染症及び実験動物による咬傷等、並びにアレルギー等に対して、予防及び発生時の必要な措置を講じなければならない。

4 施設等管理者は、毒へび等の有毒動物の飼養や保管をする場合は、人への危害の発生の防止のため、飼養保管基準に基づき必要な事項を別途定めなければならない。

5 管理者等は、人に危害を加える等のおそれがある実験動物について、名札、脚環、マイクロチップ等の識別装置の装着等を技術的に可能な範囲で講じるように努めるものとする。

6 管理者等は、実験動物の飼養や保管及び動物実験等に関係のない者が実験動物等に接触しないよう、必要な措置を講じなければならない。

(緊急時の対応)

第24条 施設等管理者は、地震、火災等の緊急時に執るべき措置の計画をあらかじめ作成し、関係者に対して周知を図らなければならない。

2 管理者等は、緊急事態発生時において、実験動物の保護、実験動物の逸走による危害防止及び環境保全上の問題等の発生防止に努めなければならない。

(人と動物の共通感染症の対応)

第25条 実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めるものとする。

2 管理者等は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、公衆衛生機関等との連絡体制の整備に努めるものとする。

(教育訓練)

第26条 学長は、次の各号に掲げる事項に関する所定の教育訓練の実施を委員会に委託し、実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者に受けさせるものとする。

(1) 関連法令、条例、指針等、本学の定める規程等に関する事項

(2) 動物実験等の方法に関する基本的事項

(3) 実験動物の飼養又は保管に関する基本的事項

(4) 安全確保、安全管理に関する事項

(5) その他、適切な動物実験等の実施に関する事項

2 委員会は、教育訓練の実施日、教育内容、講師及び受講者名の記録を保存するものとする。

(自己点検・評価)

第27条 学長は、委員会に、飼養保管基準、基本指針及び規程等への適合性に関し、自己点検・評価を行わせなければならない。

- 2 委員会は、動物実験等の実施状況等に関する自己点検・評価を行い、その結果を学長に報告しなければならない。
- 3 委員会は、施設等管理者、実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者等に、自己点検・評価のための資料を提出させることができる。
- 4 学長は、自己点検・評価の結果について、学外の者による検証を受けるよう努めるものとする。

(情報公開)

第28条 学長は、本学における、動物実験等に関する情報（動物実験等に関する規程、実験動物の飼養保管状況、自己点検・評価、検証の結果、動物実験委員会の構成等の情報）を個人情報や研究情報の保護に配慮しつつ、毎年1回程度公表するものとする。

(雑則)

第29条 実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、第3条第2号に定める実験動物以外の動物を使用する動物実験等については、飼養保管基準の趣旨に沿って行なうよう努めるものとする。

(実施規程)

第30条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

(規程の改廃)

第31条 この規程の改廃は、委員会及び研究推進社会連携センター運営委員会の議を経て、学長の承認を得、理事長が決定する。

付 則

- 1 この規程は、平成23年12月20日から施行する。
- 2 この規程の施行により、東京電機大学動物実験指針（規4第31号）は平成23年12月19日をもって廃止する。

付 則（平成28年9月23日決定）

この改正は、平成28年10月1日から施行する。（第30条）

付 則（令和3年2月9日決定）

この改正は、令和3年3月1日から施行する。（第1条から第24条を一部改正。新第25条を追加し、以下1条ずつ繰り下げ。新第26条から新第29条を一部改正）